

MBTリンク株式会社

Multi-Layered Connected Careサービスモデルの実証事業

本事業の目的・背景

■ 目的

ヘルスケア分野における限られた人材の有効活用を目的として、「Multi-Layered Connected Care」モデルの検証を行う。本モデルは、居宅内の生活行動を把握するライフスタイルセンシング（built-in型）と、生体情報を計測するMini Health Kiosk（add-on型）を組み合わせたものである。当該モデルにより、在宅高齢者等の健康状態の変化を早期に発見し、適切な介入が可能になるかを明らかにする。

■ 背景・課題

我が国の高齢化率は約29%に達する一方で、介護職員は2040年度までに約57万人増加させる必要があると試算されており、需要と共有のミスマッチの拡大が課題となっている。限られた人材を有効に機能させるためにも、早期発見・介入等、予防的なサービスの普及による業務負荷の低減、人材活用の最適化が我が国全体で求められている。

実施内容

■ 協業先との役割分担

当社：ライフスタイルセンシングの提供、自治体・医療介護関係者・被験者との調整、事業全体の管理

協業先：Mini Health Kiosk機器の提供および技術サポートを担った。

■ 具体的な実証の取り組み

当社サービスを導入済みの3自治体において、ライフスタイルセンシングの利用者を対象としてMini Health Kioskを用いたバイタルデータ計測会を計8回実施した（延べ参加者約55名）。この内、2自治体では、フレイル・認知症予防・高血圧をテーマとした健康サロン（約1時間の講演）をバイタル計測と組み合わせて開催した。1自治体では、自宅訪問形式で計測を実施した。バイタル計測と並行して、ライフスタイルセンシングで取得した生活行動データと組み合わせたデータ分析も実施し、実効性の検証を行った。また、被験者・行政担当者・医師・介護関係者へのヒアリングを実施し、各ステークホルダーの受容性・活用ニーズを検証した。さらに市場ニーズおよび民間事業者との協業可能性を確認するため、2つの展示会に出展し、医薬品卸・自治体・通信インフラ事業者等との意見交換を行った。以上の取組を通じて、想定するサービスモデルについて①実効性、②ニーズ、③オペレーションの3つの観点から検証を実施した。

■ 実施スケジュール

2025年10月より各地で機器導入やバイタル計測、ニーズ調査を開始し、2026年1月にかけてデータの整理・分析を実施した。実証と並行して、2025年10月及び12月に展示会へ出展しニーズ調査を実施した。

（検証テーマの概要）
Multi-Layered Connected Careは人材の有効活用に寄与するか？



MBTリンク株式会社

Multi-Layered Connected Careサービスモデルの実証事業

検証結果（成果）

■ 実効性の検証

生活行動データとバイタルデータを統合分析した結果、生活行動の変化を起点として、身体の調整力・回復力に影響が及び、最終的に身体的な負荷として現れるという段階的な変化の流れを確認した。ライフスタイルセンシングが生活変化を早期に捉える「先行的な役割」を、Mini Health Kioskがその時点の身体状態を確認する「検証的な役割」を担うことが実証された。

■ ニーズの検証

被験者からは「安心感」「納得感」「生活改善のきっかけ」への高評価を得た。行政担当者からは業務効率化・医療費抑制への期待が示され、医師・介護関係者からは支援判断の質向上に寄与するとの評価を得た。展示会を通じた民間事業者（医薬品卸S社、自治体K市、通信事業者C社）からも協業ニーズが確認された。

■ オペレーションの検証

健康サロンと計測を組み合わせた形式は、1回あたり最大6名・約10分/人の制約内で、致命的な課題なく運営可能であることを確認した。「わかりやすい」「また参加したい」等の肯定的な意見が多く寄せられ、高い受容性を実証した。

検証結果（課題）・解決策

- ① Clarification of Service Value サービスの価値が「即時異常検知」と誤解されやすいため、「誰に・いつ・どの程度の関与が必要かを判断する仕組み」として運用イメージを明確に整理・提示する必要がある。
- ② Mini Health Kiosk 計測には一人当たり最大10分を要し、インターネット環境への配慮も必要なため、巡回型・イベント型・拠点型など複数の実施形態を設計する。
- ③ 導入効果が中長期にわたって現れるため、短期確認可能な指標（参加者満足度、支援判断事例数等）と中長期効果を分けて提示し、継続導入の判断材料とする。

今後の活動予定

■ 短期（約6か月）：

ライフスタイルセンシングとMini Health Kioskのデータを統合的に活用できる技術基盤を整備する。

■ 中期：

ライフスタイルセンシングの導入済み自治体を中心に本サービスを本格提供し、厚生労働省が推進する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の枠組みに沿ったBtoG導入モデルとして実績を蓄積する。

■ 長期：

先行実績をもとに全国自治体へのBtoGモデルの横展開を推進し、民間事業者・医療介護事業者との協業も拡大する。NILM国際標準規格（IEC 63297:2025）の普及を活かした海外展開も視野に入れる。